平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月10日

上場会社名　株式会社 東京エネシス　　上場取引所　東
コード番号　1945　URL　http://www.qtes.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 猪野　博行
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長　(氏名) 小島　敏男　TEL 03-3434-0151

定時株主総会開催予定日　平成24年6月28日　配当支払開始予定日　平成24年6月29日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月28日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	60,746	26.5	5,012	149.2	5,107	131.6	1,127	△16.2
23年3月期	48,032	△5.6	2,011	△1.9	2,205	△5.1	1,344	9.7

(注)包括利益　24年3月期　1,450百万円　(—%)　23年3月期　△528百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	32.20	—	2.6	8.0	8.3
23年3月期	38.40	—	3.0	3.6	4.2

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　—百万円　23年3月期　—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	66,665	44,817	66.9	1,274.37
23年3月期	60,357	43,895	72.4	1,247.87

(参考) 自己資本　24年3月期　44,597百万円　23年3月期　43,678百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△10	5,782	△520	9,248
23年3月期	4,764	△6,742	△861	3,996

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	525	39.1	1.2
24年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	524	46.6	1.2
25年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		47.7	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,900	1.2	900	△60.5	950	△59.2	540	237.7	15.43
通期	54,000	△11.1	1,800	△64.1	1,900	△62.8	1,100	△2.4	31.43

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	37,261,752 株	23年3月期	37,261,752 株
② 期末自己株式数	24年3月期	2,265,534 株	23年3月期	2,258,846 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	34,999,744 株	23年3月期	35,007,449 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	57,322	28.1	4,641	168.6	4,773	142.4	993	△19.7
23年3月期	44,756	△4.9	1,727	△0.6	1,969	△0.9	1,236	17.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	28.37	―
23年3月期	35.32	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	62,623	42,670	68.1	1,219.29
23年3月期	56,770	41,885	73.8	1,196.63

(参考) 自己資本 24年3月期 42,670百万円 23年3月期 41,885百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,500	2.6	850	△61.7	500	374.2	14.29
通期	50,500	△11.9	1,700	△64.4	1,000	0.7	28.57

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
（４）事業等のリスク …… 5

２．企業集団の状況 …… 7

３．経営方針 …… 8
（１）会社の経営の基本方針 …… 8
（２）中長期的な会社の経営戦略 …… 8
（３）会社の対処すべき課題 …… 8

４．連結財務諸表 …… 9
（１）連結貸借対照表 …… 9
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……11
（３）連結株主資本等変動計算書 ……13
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……15
（５）継続企業の前提に関する注記 ……16
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ……16
（７）連結財務諸表に関する注記事項 ……16
（セグメント情報） ……16
（１株当たり情報） ……19
（重要な後発事象） ……19

５．その他 ……20
セグメント別受注工事高・完成工事高及び手持工事高 ……20

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当社グループのコア事業である電力関連設備工事の受注環境は、東日本大震災の影響により、電力会社の発電設備等が大きな被害を受けたことから、不透明かつ厳しい状況となりました。

このような状況の下で、当社グループは、電力設備を支えるという使命を果たすべく、原子力部門では、福島第一原子力発電所の冷温停止状態の達成や福島第二原子力発電所の緊急事態解除への対応等を行うとともに、火力部門では、夏季や冬季に向けた電力供給確保への対応等に当たりました。

具体的には、福島第一原子力発電所における原子炉循環注水冷却設備の信頼性向上等のための諸対策工事や福島第二原子力発電所における非常用電源の復旧工事等、また、火力発電所においては被災した発電設備の復旧工事、休止中の発電設備の運転再開工事、ガスタービン発電設備の緊急電源増設工事等に当社グループの持てる力を傾注してまいりました。

これらの工事に全社を挙げて取り組んだ結果、当社グループの業績につきましては、受注高は、発電設備工事業の増加により、総額で前期比314億34百万円増の739億29百万円となりました。

また、売上高につきましても、発電設備工事業の増加により、総額で前期比127億13百万円増の607億46百万円となりました。

次期繰越高は、発電設備工事業における大型案件の受注等により、前期比131億82百万円増の345億79百万円となりました。

利益面につきましては、営業利益は、火力及び原子力発電所の工事への積極的な取り組みにより工事量が増加したこと、かつ短い工期の中で昼夜を分かたず必要となる要員の集中的な投入により作業効率が向上したこと、さらに経営全般にわたる徹底した諸経費の削減等に努めたことにより、前期比30億円増の50億12百万円、経常利益は、前期比29億２百万円増の51億７百万円となりました。当期純利益は、東日本大震災により被った損失及びその影響を受けた保有資産の減損損失、さらには株価低迷による投資有価証券評価損等の特別損失を計上したことに加え、法人税率の引下げに伴い繰延税金資産の取り崩しを行ったこと等により、前期比２億17百万円減の11億27百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（発電設備工事業）

受注高は、水力部門が減少となりましたが、火力部門が電力の安定供給に向けた発電設備の復旧・運転再開・増強工事等により増加し、原子力部門も増加となりましたので、前期比315億94百万円増の614億79百万円となりました。売上高は、原子力部門、水力部門が減少となりましたが、火力部門は受注増に伴い増加となりましたので、前期比136億２百万円増の492億２百万円となりました。セグメント利益は、前期比33億49百万円増の82億61百万円となりました。

（電気・通信設備工事業）

受注高は、前期とほぼ同程度の117億23百万円となりました。売上高は、電力流通設備工事の減少等により、前期比８億47百万円減の108億17百万円となりました。セグメント損益は、11百万円の損失となりました。

（その他の事業）

受注高及び売上高とも、不動産事業の増加により、それぞれ前期比13百万円増の７億12百万円となりました。セグメント利益は、前期比27百万円増の１億91百万円となりました。

② 次期の見通し

今後の見通しに関しましては、震災の影響に伴う電力業界の環境変化の中で、当社を取り巻く経営環境は不透明かつ厳しい状況が続くものと思われます。

このような状況のもとに、当社グループは平成24年度中期経営計画に基づき、今後、長い道のりになると思われる福島第一原子力発電所１～４号機の廃止措置に向けたロードマップ（工程表）に合わせ、当社グループとして積極的に対応するとともに、地元の方々の一日でも早いご帰宅につながる地域除染作業等に一層注力してまいります。また、今後に向けた電力供給力確保のため、火力発電所や変電所関係の設備増強工事等に参画するとともに、各発電設備の定期点検工事等につきましても受注確保に努めてまいります。さらに、既存事業の確実な実践はもとより、電力関連以外の部門での一層の営業強化等により、空調部門、電設部門、通信部門の受注・売上及び利益の確保を図ってまいります。また、ＣＳＲ（企業の社会的責任）の重視、内部統制の強化、ＢＣＰ（事業継続計画）の強化・充実等により信頼性・透明性の高い事業運営を目指してまいります。

平成24年度(平成25年3月期)の連結業績見通しは、次のとおりであります。

〈連結業績〉	売上高	54,000百万円
	営業利益	1,800百万円
	経常利益	1,900百万円
	当期純利益	1,100百万円

参考：セグメントの名称に対応した部門等の名称

セグメントの名称	部　門　等
発電設備工事業	火力部門、原子力部門、水力部門
電気・通信設備工事業	変電部門、空調部門、電設部門、通信部門
その他の事業	不動産事業、リース・レンタル事業、保険代理業

（２）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当社グループの財政状態は、主に工事の進捗に伴って発生する売上債権やたな卸資産、仕入債務、工事前受金等によって変動いたします。また、固定資産のうち、土地・建物については、事業所、研修施設、社宅・独身寮等を所有しており、その他の資産として工事用機械設備、業務用備品等があります。投資有価証券については、主に株式を保有しております。

a. 資産の部

当連結会計年度末における資産残高は666億65百万円となり、前連結会計年度末と比べて63億８百万円増加しております。これは主に売上債権(完成工事未収入金)の増加によるものであります。

b. 負債の部

当連結会計年度末における負債残高は218億48百万円となり、前連結会計年度末と比べて53億86百万円増加しております。これは主に工事量の増加に伴う仕入債務（工事未払金）の増加及び未払法人税等の増加によるものであります。

c. 純資産の部

当連結会計年度末における純資産残高は448億17百万円となり、前連結会計年度末と比べて９億22百万円増加しております。これは主に当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比べて52億51百万円増加の、92億48百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、10百万円の資金の減少(前連結会計年度は47億64百万円の資金の増加)となりました。これは主に売上債権の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、57億82百万円の資金の増加(前連結会計年度は67億42百万円の資金の減少)となりました。これは主に有価証券の償還によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、５億20百万円の資金の減少(前連結会計年度は８億61百万円の資金の減少)となりました。これは主に配当金の支払によるものであります。

（参考）　キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期
自己資本比率	72.2%	72.0%	73.8%	72.4%	66.9%
時価ベースの自己資本比率	29.5%	37.0%	37.2%	31.7%	25.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	24.6%	62.6%	279.1%	12.2%	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ	215.7倍	75.9倍	21.5倍	271.3倍	―

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

１．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
２．株式時価総額は、期末株価×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
３．キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
４．営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスの期については、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分については、中長期的な視点に立ち、安定した配当の継続を基本に、業績、内部留保の状況及び今後の事業展開への備え等を総合勘案して実施することとしております。内部留保については、経営基盤の強化や今後の事業拡大のための設備投資及び事業投資等の諸施策の展開に活用していく所存であります。また、株主還元と資本効率の向上を目的とした自己株式の取得については、引き続き検討してまいります。

当期の配当金は、期末配当金を１株当たり７円50銭、年間配当金では中間配当金７円50銭と合わせた15円を予定しております。

なお、次期(平成25年3月期)の配当金については、上記の基本方針を踏まえ、当期と同額の１株当たり15円（中間配当金７円50銭、期末配当金７円50銭）を予定しております。

（４）事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、本決算発表日(平成24年５月10日)現在において判断したものであります。

① 受注環境

当社グループは、市場の変化に対応した営業体制の強化を図るとともに、お客さまや市場のニーズを的確に捉えた技術提案型営業活動を積極的に展開しております。しかしながら、当社グループに影響の大きい電力関連設備工事において、今後の電力エネルギー政策の動向、自然災害等の事象の発生などにより、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

② 工事施工

当社グループは、設備工事業を主たる事業としており、「品質」「環境」「労働安全衛生」を統合したマネジメントシステムを基軸とした工事施工品質の向上とお客さまや市場のニーズを的確に把握するためのＣＳ(お客さま満足)活動のレベルアップにより、事業基盤の一層の強化に努めております。しかしながら、設備工事において人的・物的事故や災害が発生した場合や工事施工中において自然災害等の事象が発生した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

③ 工事原価の変動

当社グループは、工事用資機材の集中購買や競争入札の拡大等により、工事原価の徹底した管理に努めております。しかしながら、原油・素材価格の値上がりによる材料費の高騰など、工事の施工段階において大幅な工事原価の変動が発生した場合、工事損失引当金の計上等、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

④ 株式及び債券等の保有

当社グループは、株式や債券を保有しており、企業年金資産においても株式や債券を保有しております。これらは、株式市況や債券市況の動向等により時価が変動するため、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑤ 取引先の信用

当社グループは、企業情報の把握と分析・評価による与信管理の徹底に努めております。しかしながら、建設業においては、工事目的物の引渡し後に、工事代金が支払われる条件で契約が締結される場合が多く、このため工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社６社で構成され、電力関連設備や一般電気設備工事等の設計及び施工を主な事業としております。また、不動産の賃貸・管理、工具・備品・車両等のリース・レンタル及び保険代理業等の事業活動を展開しております。

各事業における当社グループの位置付け並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、電力関連設備工事の主要部分は、その他の関係会社である東京電力㈱より受注しております。

［発電設備工事業］

火力発電設備、原子力発電設備、水力発電設備の建設及び保守

（主な関係会社）

当社、㈱テクノ東京及び東工電設㈱

［電気・通信設備工事業］

変電設備、一般電気設備、情報通信設備、空調設備工事の設計及び施工

（主な関係会社）

当社、東工電設㈱及び㈱清田工業

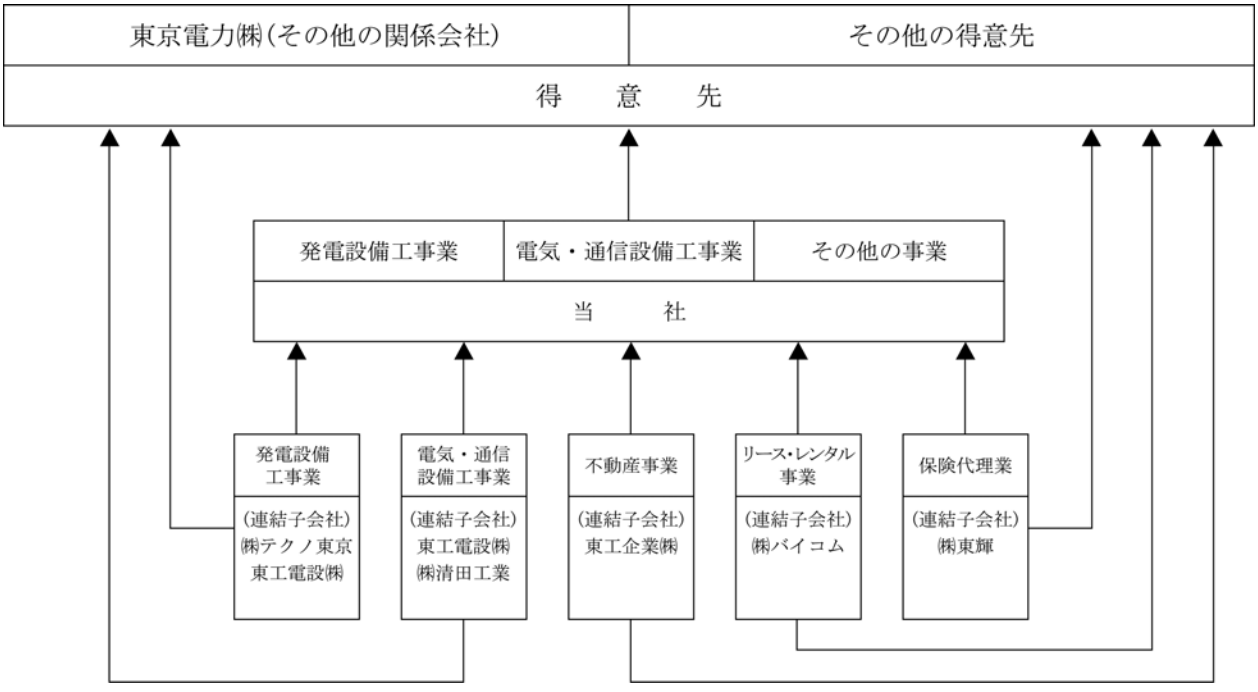
［その他の事業］

不動産事業、リース・レンタル事業及び保険代理業

（主な関係会社）

当社、東工企業㈱、㈱バイコム及び㈱東輝

事業の系統図は次のとおりであります。



３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、以下を経営の基本方針としております。

Q’dグループ経営ビジョン

電力・空調・電設・通信などのエネルギーとシステムを支える事業を通じて
「暮らしのより確かな基盤をつくる」ことにより社会に貢献する

○ 電力設備をサポートする
－ 伝統の技術を継承・強化し電力設備を守る
○ 暮らしのインフラを整備する
－ 空調・電設・通信の快適性・利便性を暮らしに届ける
○ 創意工夫で明日をつくる
－ 高い品質の技術・技能に創意工夫を凝らしお客さまと共に明日をつくる

（２）中長期的な会社の経営戦略

経営環境の変化に適応し、持続的な成長を実現していくために、「平成24年度中期経営計画」（平成24～26年度）を策定し、「電力設備のより安全・確実な運用をサポートするため、電力関連工事に全力で取り組む」「空調・電設・通信設備をはじめとした一般設備工事の受注を増やし、会社を支える事業とする」「人財・技術などの経営資源の徹底活用により、強靭な企業体質を構築する」を基本方針として、下記の諸施策を展開してまいります。

① 受注・売上の確保
② 原子力関連業務への継続的対応
③ 経営資源の活用による生産性のさらなる向上
④ 付加価値の高い技術者集団への進化
⑤ Q’dスピリットの継承と新たな課題に挑戦する人財の育成
⑥ 企業の社会的責任を重視した経営

（３）会社の対処すべき課題

① 既存火力修繕工事及び高効率火力建設工事における工法改善により、電力の安定供給をサポート
② 福島第一原子力発電所の安定状態を維持する工事や地域除染などの関連作業における技術提案の推進
③ 自家発電設備や特高受変電設備、情報通信設備工事等への取組みの拡大

これらを課題と認識し、「平成24年度中期経営計画」のもとに具体的な施策を推進するとともに、安全・施工品質の確保、徹底した原価低減の推進、次世代を担う人財の計画的な育成や現場技術・技能の継承・強化を実施し、より強靭な企業体質を構築してまいります。

さらに、財務報告の信頼性確保及び業務の適正性を確保するための内部統制システムの的確な運用によるリスク管理の一層の強化を図り、厳しい経営環境に当社グループの総力を挙げて対処してまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,716	9,758
受取手形・完成工事未収入金等	14,426	22,269
有価証券	7,536	4,136
未成工事支出金	2,898	3,193
繰延税金資産	1,034	1,302
その他	1,896	1,753
貸倒引当金	△4	△6
流動資産合計	32,505	42,406
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	6,954	6,513
機械・運搬具（純額）	152	183
工具器具・備品（純額）	577	430
土地	10,888	10,783
リース資産（純額）	11	7
建設仮勘定	242	812
有形固定資産合計	18,827	18,732
無形固定資産	98	72
投資その他の資産		
投資有価証券	6,494	2,841
長期貸付金	10	21
繰延税金資産	1,965	2,184
その他	520	471
貸倒引当金	△65	△64
投資その他の資産合計	8,925	5,453
固定資産合計	27,851	24,259
資産合計	60,357	66,665

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,596	7,149
短期借入金	334	389
未払法人税等	718	2,138
未成工事受入金	280	488
役員賞与引当金	31	21
完成工事補償引当金	41	39
工事損失引当金	702	1,501
その他	2,826	2,953
流動負債合計	10,530	14,682
固定負債		
長期借入金	246	199
繰延税金負債	29	27
退職給付引当金	5,385	6,696
役員退職慰労引当金	24	22
資産除去債務	128	140
その他	116	78
固定負債合計	5,931	7,165
負債合計	16,462	21,848
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,881	2,881
資本剰余金	3,730	3,730
利益剰余金	38,182	38,784
自己株式	△986	△989
株主資本合計	43,807	44,406
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△128	191
その他の包括利益累計額合計	△128	191
少数株主持分	216	219
純資産合計	43,895	44,817
負債純資産合計	60,357	66,665

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高		
完成工事高	48,032	60,746
売上原価		
完成工事原価	42,489	52,318
売上総利益		
完成工事総利益	5,542	8,428
販売費及び一般管理費	3,530	3,415
営業利益	2,011	5,012
営業外収益		
受取利息	44	26
受取配当金	129	59
その他	38	21
営業外収益合計	212	107
営業外費用		
支払利息	18	12
その他	0	0
営業外費用合計	18	12
経常利益	2,205	5,107
特別利益		
固定資産売却益	518	－
その他	27	－
特別利益合計	545	－
特別損失		
減損損失	－	507
災害による損失	237	465
投資有価証券評価損	51	922
その他	82	108
特別損失合計	371	2,003
税金等調整前当期純利益	2,379	3,103
法人税、住民税及び事業税	859	2,524
法人税等調整額	152	△550
法人税等合計	1,011	1,973
少数株主損益調整前当期純利益	1,367	1,130
少数株主利益	23	3
当期純利益	1,344	1,127

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	1,367	1,130
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,896	320
その他の包括利益合計	△1,896	320
包括利益	△528	1,450
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△551	1,447
少数株主に係る包括利益	23	3

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,881	2,881
当期末残高	2,881	2,881
資本剰余金		
当期首残高	3,729	3,730
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	3,730	3,730
利益剰余金		
当期首残高	37,363	38,182
当期変動額		
剰余金の配当	△525	△525
当期純利益	1,344	1,127
当期変動額合計	819	602
当期末残高	38,182	38,784
自己株式		
当期首残高	△980	△986
当期変動額		
自己株式の取得	△6	△3
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△5	△3
当期末残高	△986	△989
株主資本合計		
当期首残高	42,993	43,807
当期変動額		
剰余金の配当	△525	△525
当期純利益	1,344	1,127
自己株式の取得	△6	△3
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	813	599
当期末残高	43,807	44,406

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,767	△128
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,896	320
当期変動額合計	△1,896	320
当期末残高	△128	191
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,767	△128
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,896	320
当期変動額合計	△1,896	320
当期末残高	△128	191
少数株主持分		
当期首残高	193	216
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	3
当期変動額合計	23	3
当期末残高	216	219
純資産合計		
当期首残高	44,954	43,895
当期変動額		
剰余金の配当	△525	△525
当期純利益	1,344	1,127
自己株式の取得	△6	△3
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,872	323
当期変動額合計	△1,058	922
当期末残高	43,895	44,817

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,379	3,103
減価償却費	873	786
減損損失	－	507
受取利息及び受取配当金	△174	△85
支払利息	18	12
有形固定資産売却損益（△は益）	△518	－
売上債権の増減額（△は増加）	2,405	△7,842
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△3	208
未成工事支出金の増減額（△は増加）	553	△294
仕入債務の増減額（△は減少）	299	1,170
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△11	△9
退職給付引当金の増減額（△は減少）	84	1,310
工事損失引当金の増減額（△は減少）	84	798
投資有価証券評価損益（△は益）	51	922
災害損失	237	465
その他	△727	360
小計	5,552	1,414
利息及び配当金の受取額	230	156
利息の支払額	△17	△12
法人税等の支払額	△839	△1,112
災害損失の支払額	△161	△455
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,764	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△4,871	△1,049
有形固定資産の取得による支出	△5,028	△816
有形固定資産の売却による収入	2,047	－
投資有価証券の取得による支出	△5,296	－
貸付けによる支出	△6	△914
貸付金の回収による収入	1	907
有価証券の売却及び償還による収入	6,300	7,510
投資有価証券の売却及び償還による収入	137	－
定期預金の預入による支出	△749	△655
定期預金の払戻による収入	942	862
その他	△221	△60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,742	5,782
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	645	829
短期借入金の返済による支出	△1,197	△717
長期借入れによる収入	400	150
長期借入金の返済による支出	△174	△252
配当金の支払額	△523	△523
その他	△10	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△861	△520
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,839	5,251
現金及び現金同等物の期首残高	6,836	3,996
現金及び現金同等物の期末残高	3,996	9,248

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書（平成23年６月29日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

（７）連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報）

１　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、電力関連設備や一般電気設備工事等の設計及び施工を主な事業として展開しており、「発電設備工事業」及び「電気・通信設備工事業」の２つを報告セグメントとしております。

「発電設備工事業」は、火力発電設備、原子力発電設備、水力発電設備の建設及び保守に関する事業であります。

「電気・通信設備工事業」は、変電設備、一般電気設備、情報通信設備、空調設備工事の設計及び施工に関する事業であります。

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、たな卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

たな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	発電設備工事業	電気・通信設備工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	35,600	11,665	47,265	699	47,964
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	23	27	1,398	1,426
計	35,604	11,688	47,293	2,097	49,390
セグメント利益又は損失(△)	4,911	△603	4,308	164	4,472
セグメント資産	16,495	5,166	21,662	3,240	24,902
その他の項目					
減価償却費	441	98	539	90	629
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	691	175	866	318	1,185

(注)　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、リース・レンタル事業及び保険代理業を含んでおります。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	発電設備工事業	電気・通信設備工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	49,202	10,817	60,020	712	60,733
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	260	260	2,003	2,264
計	49,203	11,078	60,281	2,716	62,998
セグメント利益又は損失(△)	8,261	△11	8,249	191	8,441
セグメント資産	24,495	4,715	29,210	3,163	32,374
その他の項目					
減価償却費	460	62	522	170	692
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	265	16	282	14	296

(注)　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、リース・レンタル事業及び保険代理業を含んでおります。

４　報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	47,293	60,281
「その他」の区分の売上高	2,097	2,716
セグメント間取引消去	△1,426	△2,264
その他の調整額	67	13
連結財務諸表の売上高	48,032	60,746

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,308	8,249
「その他」の区分の利益	164	191
セグメント間取引消去	4	32
全社費用(注)	△2,328	△2,292
その他の調整額	△135	△1,169
連結財務諸表の営業利益	2,011	5,012

(注)　全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	21,662	29,210
「その他」の区分の資産	3,240	3,163
全社資産(注)	11,121	11,724
その他の調整額	24,333	22,567
連結財務諸表の資産合計	60,357	66,665

(注)　全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社土地であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	539	522	90	170	91	84	720	777
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	866	282	318	14	3,925	972	5,111	1,268

(注)　有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない設備の投資額であります。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額	1,247.87円	1,274.37円
１株当たり当期純利益	38.40円	32.20円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
２．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目		前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
純資産の部の合計額	（百万円）	43,895	44,817
純資産の部の合計額から控除する金額	（百万円）		
（うち少数株主持分）		(216)	(219)
普通株式に係る期末の純資産額	（百万円）	43,678	44,597
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	（株）	35,002,906	34,996,218

３．１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目		前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
当期純利益	（百万円）	1,344	1,127
普通株主に帰属しない金額	（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益	（百万円）	1,344	1,127
普通株式の期中平均株式数	（株）	35,007,449	34,999,744

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．その他

セグメント別受注工事高・完成工事高及び手持工事高

セグメントの名称		前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日） 金額 （百万円）	 構成比 （％）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日） 金額 （百万円）	 構成比 （％）	比較増減 （△は減少） 金額 （百万円）
受注工事高	発電設備工事業	29,884	70.3	61,479	83.2	31,594
	電気・通信設備工事業	11,843	27.9	11,723	15.8	△119
	その他の事業	699	1.6	712	1.0	13
	セグメント計	42,426	99.8	73,916	100	31,489
	差異調整額	67	0.2	13	0.0	△54
	合計	42,494	100	73,929	100	31,434
完成工事高	発電設備工事業	35,600	74.1	49,202	81.0	13,602
	電気・通信設備工事業	11,665	24.3	10,817	17.8	△847
	その他の事業	699	1.5	712	1.2	13
	セグメント計	47,964	99.9	60,733	100	12,768
	差異調整額	67	0.1	13	0.0	△54
	合計	48,032	100	60,746	100	12,713
手持工事高	発電設備工事業	16,001	74.8	28,278	81.8	12,276
	電気・通信設備工事業	5,395	25.2	6,301	18.2	905
	その他の事業	－	－	－	－	－
	セグメント計	21,397	100	34,579	100	13,182
	差異調整額	－	－	－	－	－
	合計	21,397	100	34,579	100	13,182